

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 10 月 24 日現在

機関番号：17102

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25780112

研究課題名(和文)日米韓トライアングルの脆弱性と戦略性 - 1970年代の秩序変動期の検証

研究課題名(英文)The vulnerability and strategic characteristic of Japan-U.S.-South Korea triangle:verification of the changing period in regional order in the 1970s

研究代表者

崔 慶原 (CHOI, KYUNGWON)

九州大学・韓国研究センター・准教授

研究者番号：00637382

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、1960年代末から70年代中盤までの東アジア秩序変動期において、日米韓トライアングルがどのように機能し、日韓が協力可能な領域を見出したのかを明らかにした。「分断体制下の安保危機」という状況下、日韓は米国との同盟を基盤としながら、安全保障協力の可能性を模索した。「安保経済協力」はその現れであった。その一方で、朝鮮半島における緊張緩和にも外交力を注いだ。このように日韓両国は、安全保障と緊張緩和という相反する政策的要請を両立・均衡させながら関係調整を行なった。従来の対立と協調の二分法的な分析から脱却し、複雑な利害を調整しながら協力関係を築いた過程を究明した。

研究成果の概要(英文)：I have studied about how the Japan-U.S.-South Korea Triangle functioned and how Japan and South Korea tried to find areas of possible cooperation in the East Asian order during its changing period from the late 1960s to 1970s. In the context of 'security crisis under the divided system', Japan and South Korea explored possibilities for security cooperation based on the alliance with the United States. The 'Security economic cooperation' was one result of it. On the other hand, the two countries focused their diplomatic power to ease tensions on the Korean Peninsula. In this way, Japan and South Korea adjusted their relation searching compatibility and equilibrium for conflicting policy imperatives of security and detente. In this study, I broke away from conventional research approaches that use dichotomization analysis of coordination and conflict. I investigated the process for building cooperative relationships while adjusting complex interests in the same time.

研究分野：国際政治、日韓関係

キーワード：日米韓トライアングル 日韓関係 安全保障 緊張緩和

1. 研究開始当初の背景

日米韓トライアングル研究は、米国を介した日韓関係の側面から論じられることが多い。先行研究では、ヴィクター・チャの『米日韓一反目を越えた提携』(Victor D. Cha, *Alignment Despite Antagonism: The United States-Korea-Japan Security Triangle*)に見られるように、米国による東アジア政策の変動という観点から日韓間の協力や軋轢を説明している。反復されるパターンの法則性を説明することに重点をおき、脅威認識の相違や、政策的対立とその調整などの側面は看過している。先行研究のもう一つの傾向は、韓国の安全保障をめぐる日米による「役割分担」に注目することである。しかし、韓国というアクターを加えてどのような議論を展開し、政策調整を行ったのかという日米韓トライアングルの政策プロセスは十分に検討されてこなかった。

2. 研究の目的

日米韓トライアングルのメカニズムをその脆弱性と戦略性という二つの観点から多角的に解明することを目的とした。1960年代末の朝鮮半島安保危機や1970年代の米中接近後、日米韓3国は、緊張緩和上の要請と安全保障上の考慮を両立・均衡させながら新しい国際秩序における関係調整を行なった。したがって、そこには、協力か、対立かという従来の二分法的な分析では解明できない複雑な利害対立があったと言える。政策イニシアチブをめぐる3国間関係及び政策調整の過程を分析し、政治的利害対立を孕みつつも、その脆弱性を戦略的思考で補強していったメカニズムを解明することを目的とした。

(1) 軍事安保的要請という観点から見た「韓国条項」への3国の対応である。これまでの研究では、70年代初頭に日本が「韓国条項」の修正を試みたことは、日中国交正常化に伴う「台湾条項」形骸化と同様の文脈で評価されてきた。それが韓国の反発を呼び、両国の安保摩擦の原因になったとされる。しかし、近年の調査・研究は、「韓国条項」が、朝鮮戦争時の在日米軍出動という現実の産物である「吉田・アチソン交換公文」(1951年)と日米安保改訂時の密約「朝鮮議事録」(1960年)を引き継ぐ、日本と極東の安全を担保する日米安保体制の中心的取り決めであることを明らかにした。したがって、「韓国条項」修正の試みを検討する際に着目すべきは、日本の政界での政治的発言よりも、日米・日韓・米韓間の外交安保協議でのやり取りとなる。先行研究では、「佐藤・ニクソン共同声明」(1969年)に謳われた「韓国条項」を日韓安保協力の産物として見なしているが、本研究では沖縄返還問題をめぐる日米韓の利害対立を調整する中で生まれた側面を強く持っているとして想定する。このような日米韓トライアングルの脆弱性は、米中接近後地域秩序の変動を受けて浮彫りになった。しか

し、朝鮮半島情勢認識をめぐる各国の「温度差」は確かに存在したが、それにもかかわらず、米国を媒介とした日米韓安保体制が日本と韓国の安全保障の根幹であるとの認識は、日米韓の間で各種協議を通じてむしろ強く共有されたはずである。したがって、秩序変動期における日韓関係を政治・安保の対立として分析することは、必ずしも十分とは言えない。むしろ政治的対立を孕みつつも、その脆弱性を戦略的思考で補強していったことに注目する必要があると思われる。

(2) 政治外交的要請の観点からみた、日本の政策イニシアチブをめぐる国際関係である。地域の新秩序構築を目指して日本政府が試みた「米朝直接交渉」(1975年)案に注目したい。それは、南北対話が途切れた状況下で、まず米朝間で対話を先行させ、後に韓国を加えるという二段階からなる構想である。韓国との会談を避けて米国との直接交渉を願う北朝鮮を会談の場に引き出して協議を軌道に乗せる実用的な提案であったと言える。日本政府の提案は、「米韓」対「中朝」の対立によって妥協を見出せない状況を打開するために提案したものである。日本が米国に対してこのような提案を行った史実はほとんど知られていない。しかし、日本の意欲的な取り組みは、米国と韓国の支持を得ることができず不発に終わった。米韓からすれば、日本の提案は韓国を除外して米国との直接交渉を主張する北朝鮮の要求と同じものであった。

当時は朝鮮半島の分断体制を安定化させるために、様々な構想と提案がなされていた。北朝鮮は朝鮮半島における平和体制の構築のために米朝交渉を提案した。それを後押しする形で中国は米国に北朝鮮との接触を促した。これに対して米国と韓国は、韓国を除外した会談には応じない方針を明確にし、南北朝鮮と米中が参加する、いわゆる「キッシンジャー構想」を提案した。しかし、二段階からなる日本のイニシアチブは、停滞している状況を動かせる大きな可能性を孕んでいたと言える。本研究では、朝鮮半島の安定を目指す日本外交の意欲的試みはどのようにして生まれ、なぜ実現しなかったのかを地域の国際政治構造に位置づけて究明してみた。

(3) 軍事安保的要請と政治外交的要請の均衡として現れた、日韓安全保障関係の「質的変化」についてである。冷戦構造下の安保協力体制では説明できない変化が現れていたからである。南北朝鮮関係が事実上の「体制間競争」に移行する中、日本政府は南北体制間の競争での勝利に貢献するという「戦略的思考」の下で対韓経済協力を推進していた。一方、北朝鮮を孤立させないことを重視する中、民間交流は徐々に拡大されつつあった。当時の外務官僚の言葉を借りれば、韓国の戦力増強に協力するためにも民間部分が北朝鮮と取引することを阻止できないとの論理

が働いていたのである。また、75年4月サイゴン陥落後、韓国は日本に対し、「韓国条項」の再確認などの安全保障協力を求めたが、日本政府がそれに応じた形跡はない。先行研究は、このような変化に注目しておらず、緊張緩和以前の状態に両国関係が回帰したとの分析にとどまっている。本研究では、このような変動を日韓安全保障関係の質的变化として位置づけ、それを日米韓トライアングルの脆弱性と戦略性という観点から解明することを試みたい。

3. 研究の方法

本研究は、日米韓トライアングルの脆弱性と戦略性を日本、韓国、そして米国の外交文書や政府刊行物などを体系的に収集し分析して解明することを主眼とした。日米韓3国の利害対立とその政策調整を明らかにするためには、マルチ・アーカイバル・ワークはもちろんのこと、各国での新史料発掘とその分析に力を注いだ。各国政府内の省庁間やり取りや意見調整過程が分かるポジション・ペーパーや合議書、更には日韓定期関係会議関連史料を情報公開請求により発掘し活用した。日米韓の政策調整過程を一次史料に基づいて解明することに注意を払った。

4. 研究成果

(1) 従来の日韓安全保障協力に関する研究は、主として米国による東アジア政策の変動および、それに対する日韓両国の反応に焦点を当て、そこから日韓間の協力や軋轢、その他の法則性を抽出するものが多かった。しかし、本研究では、日韓安保関係の内実に踏み込んだ分析をした。日韓両国の視点から、朝鮮半島をめぐる地域秩序の変動や、個別的、具体的な脅威の性質などに注目したのである。米国との同盟関係を共通基盤とする両国が進めた「安保経済協力」に、初期の日韓安保協力の原型を見出した。

(2) 本研究では、日韓国交正常化以降、すなわち1960年代末から70年代の東アジア秩序変動期において、両国が協力可能な領域を見出していった過程に注目した。これまでの日韓関係研究は、主に両国の国交正常化に焦点を当てており、正常化後の関係の展開、とくに安全保障の分野については、必ずしも十分な解明をしてこなかった。本研究が分析対象とした1960年代末から70年代半ばまでの期間とは、1968年1月の青瓦台（韓国大統領官邸）襲撃事件を頂点とする北朝鮮による軍事挑発（「武装遊撃闘争」）から始まり、1971-72年の米中接近を経て、1975年4月のサイゴン陥落に至る東アジア冷戦の変容期までのことである。「分断体制下の安保危機」という状況のもと、日韓両国は、米国との同盟を基盤とする安保協力の可能性だけでなく、対中関係改善、北朝鮮との対話など、朝鮮半島における緊張緩和も模索した。対立と協調という二分法的な分析から脱却し、この

時期の日米韓3国が、安全保障と緊張緩和という相反する要請を調整しながら安保協力を模索したという基本的な視座を設定し、複雑な利害を調整しながら協力関係が築かれていく過程を究明した。

(3) 研究成果をまとめて、冷戦変容期における日韓米トライアングルを安全保障上の考慮と緊張緩和の要請という異なる政策的志向の調整という観点から描いた『冷戦期日韓安全保障関係の形成』（慶應義塾大学、2014）を出版した。同書は、学術的な面で高い評価を受け、2014年11月日本現代韓国朝鮮学会から学会賞を受賞した。以下の2点が高く評価された。第1に、内容面において、日韓間の認識のズレや変化に注目することで、安全保障協力関係をより立体的かつダイナミックに描いている点や、韓国が迎えた二つの安保危機に際して、日本が従来の冷戦型の協力に加えて、米朝交渉の促進など、いわば脱冷戦型の枠組みを模索したことなど、多くの新しい知見を示しており、学術的な貢献度の高い研究である。第2に、近年の外交史研究との比較においても、マルチ・アーカイバル研究に基づく高い実証性を示している点や、日韓の外交史料のみならず、米国の各大統領図書館所蔵文書に至るまで、幅広い一次史料の渉猟によって、日韓両国の外交・安全保障政策の多様な側面を実証的に提示している点が高く評価された。

(4) 日本、韓国、そして米国の一次史料を精力的に収集し、実証分析に最大限の努力を払った。従来の日韓関係に関する研究は、国交正常化期の研究を除けば、二次資料に基づいて進められたものが主である。それに対し、本研究は、日米韓3国の史料調査に基づいて進めた。例えば、韓国の警察力強化が日韓安保の観点から議論され、日本が南北間の体制競争における韓国優位に貢献しようとしたこと、さらには、日本が「米朝直接交渉」を提案し、朝鮮半島の分断問題と地域の新しい秩序構築に関わろうとしたことなどを一次史料に基づいて明らかにした。

(5) 2014年には中国北京で開催された「新しい大国関係と東アジア国際秩序」という国際シンポジウム（中国社会科学院主催）に参加し、米中関係を中心に変動している東アジアの秩序が朝鮮半島に与えた影響について意見交換を行う機会を得た。本研究が分析している1970年代は、米中和解が実現した時期で、当時米中は南北朝鮮の軍事行動を抑制し、恒久的平和を実現する目的で停戦協定を平和協定に転換する議論を展開していた。秩序変動期に当たる2010年代と1970年代における大国関係の変動や朝鮮半島の安定化に向けた取り組みを比較することで、その特徴をより明確に理解するとともに、1970年代における国際秩序の変動が持つ現代的意味を探る貴重な時間となった。

(6) 冷戦史研究で知られる米国ワシントン所在のWilson centerで開催されたNew

evidence and new research on Japan's relations with North Korea という学術会議で研究報告を行った。1970年代地域秩序変動期の国際関係を、外交史料を駆使してどのように分析すればよいのかについて活発な議論を展開した。同センターは、朝鮮半島に関連する東ヨーロッパの資料を収集しているが、北朝鮮の内部事情を語る史料に触れることができた。会議では冷戦研究者と多様な意見交換ができ、多くの示唆を得た。近年には、日本の資料収集にも努めており、今後協力して冷戦史研究を進めることについても意見交換を行った。その一環として、1970年代の日本と朝鮮半島関係に関する日本の外交文書を紹介し、その解題を e-Dossier として同センターのホームページに掲載した。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計2件)

Kyungwon Choi, "The Formation of the Japan-ROK Security Relationship : 'Security Crisis' of 1968 and Economic Security Cooperation," *World Political Science Review*, 2014, 10(2), pp. 237-259. DOI 10.1515

Kyungwon Choi, "Japan's Relations with the Korean Peninsula, 1975," NKIDP e-Dossier 17, December 2014, North Korea International Documentation Project of Wilson Center, USA, , accessible at <http://www.wilsoncenter.org/publication/japan%E2%80%99s-relations-the-korean-peninsula-1975>.

[学会発表] (計2件)

崔慶原、「日韓安全保障協力と日本の安全保障」、国際安全保障学会 2015 年次大会、2015 年 12 月 6 日

Kyungwon Choi, "Japan and Korean peninsula in the 1970s : using Japanese archives on Korean peninsular," New evidence and new research on Japan's relations with North Korea, November 14, 2013, Wilson center, Washinton DC, USA.

[図書] (計2件)

崔慶原、『冷戦期日韓安全保障関係の形成』(単著)慶應義塾大学出版会、2014、285

崔慶原、「在韓米軍の削減と日韓安保経済協力ー『四つのプロジェクト』をめぐる協力を

中心にー』、『九州大学発韓国学の展望』(共著)花書院、2013、15~32

6. 研究組織

(1) 研究代表者

崔 慶原 (CHOI, Kyungwon)

九州大学・韓国研究センター・准教授

研究者番号： 00637382